



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東  
 コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智憲 (TEL) 03(6741)5880  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,598	5.7	18	—	4	—	1	—
2021年3月期第2四半期	1,512	△10.7	△21	—	△24	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.24	0.24
2021年3月期第2四半期	△6.25	—

(注) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,564	2,594	34.1
2021年3月期	7,732	2,613	33.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,581百万円 2021年3月期 2,599百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,874	26.5	100	—	92	—	68	—	10.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,457,500株	2021年3月期	6,457,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	100,000株	2021年3月期	100,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	6,357,500株	2021年3月期2Q	6,389,228株
------------	------------	------------	------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会社方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、飲食店への休業要請や大規模集客施設への営業時間の短縮要請、不要不急の外出自粛要請などを背景として個人消費の回復に悪影響を及ぼしている一方で、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除により個人消費の回復が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、当社の埼玉工場で製造した旬や国産の食材にこだわった食事を、WEBサイトを通じて販売するサービス『旬をすぐに』を展開し、1周年記念キャンペーンの実施や、「旬すぐSGM(出産祝いギフトメール)」により、新規顧客獲得及びサービス内容の改善に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売、また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントから複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,598,351千円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は18,075千円（前年同四半期は営業損失21,110千円）、経常利益は4,586千円（前年同四半期は経常損失24,610千円）、四半期純利益は1,525千円（前年同四半期は四半期純損失39,963千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① MFD事業

当セグメントにおきましては、以前より実施している季節ごとの商品入れ替えや「ミールタイムスイーツコレクション」の新商品販売に加え、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」を開始し、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、従来どおり、全国の医療機関等へ当社及びサービスの認知度の向上に向けた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通して新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により医療機関からの新規顧客が減少したことから、前年同四半期比で収益が悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は1,243,806千円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）は261,948千円（同14.6%減）となりました。

#### ② CID事業

当セグメントにおきましては、旬や国産の食材にこだわる食事宅配サービス『旬をすぐに』の1周年記念キャンペーンの実施により新規顧客数及び販売数が増加しました。また、出産祝いとして『旬をすぐに』をプレゼントできるサービス「旬すぐSGM(出産祝いギフトメール)」を開始し、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。

しかしながら、依然として損益分岐点に達していないことから、原価率を低減できず収益が悪化しました。

この結果、CID事業における売上高は169,522千円（前年同四半期は4,100千円）、セグメント損失（営業損失）は202,239千円（前年同四半期は営業損失267,880千円）となりました。

#### ③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

この結果、売上高は185,021千円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益（営業利益）は129,286千円（同20.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より167,620千円減少し、7,564,971千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加383,120千円、商品及び製品の増加128,134千円があった一方、減価償却累計額の増加239,305千円、売掛金の減少28,202千円、原材料及び貯蔵品の減少20,930千円、未収入金の減少84,633千円、未収消費税の減少98,886千円、未収法人税等の減少210,088千円によるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末より149,415千円減少し、4,970,124千円となりました。これは主に、未払消費税の増加32,017千円があった一方、買掛金の減少13,038千円、未払金の減少30,556千円、賞与引当金の減少1,850千円、長期借入金の減少135,180千円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より18,205千円減少し、2,594,847千円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少17,748千円、新株予約権の減少456千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2021年4月30日付「2021年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,474	1,051,594
売掛金	187,692	159,490
商品及び製品	327,850	455,985
仕掛品	147	1,083
原材料及び貯蔵品	95,475	74,545
その他	436,774	45,449
貸倒引当金	△90	△56
流動資産合計	1,716,325	1,788,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,445	2,538,445
減価償却累計額	△147,279	△215,227
建物(純額)	2,391,165	2,323,217
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△41,530	△62,296
構築物(純額)	487,308	466,543
機械装置及び運搬具	2,688,660	2,688,660
減価償却累計額	△233,775	△368,208
機械装置及び運搬具(純額)	2,454,884	2,320,451
工具、器具及び備品	99,136	99,136
減価償却累計額	△48,632	△64,791
工具、器具及び備品(純額)	50,504	34,344
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	5,900,588	5,661,282
無形固定資産	76,065	67,410
投資その他の資産	39,613	48,185
固定資産合計	6,016,267	5,776,878
資産合計	7,732,592	7,564,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,917	123,879
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	127,931	97,374
未払法人税等	3,426	4,380
賞与引当金	18,975	17,125
その他	29,586	59,838
流動負債合計	587,197	572,958
固定負債		
長期借入金	4,526,870	4,391,690
資産除去債務	5,472	5,476
固定負債合計	4,532,342	4,397,166
負債合計	5,119,540	4,970,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,864	279,864
資本剰余金	229,864	229,864
利益剰余金	2,176,501	2,158,753
自己株式	△87,143	△87,143
株主資本合計	2,599,086	2,581,337
新株予約権	13,966	13,509
純資産合計	2,613,052	2,594,847
負債純資産合計	7,732,592	7,564,971

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,512,789	1,598,351
売上原価	795,782	847,404
売上総利益	717,007	750,947
販売費及び一般管理費		
運賃	152,890	206,707
賞与引当金繰入額	17,525	11,950
その他	567,701	514,213
販売費及び一般管理費合計	738,117	732,871
営業利益又は営業損失(△)	△21,110	18,075
営業外収益		
受取手数料	312	324
還付加算金	1,170	767
雑収入	140	376
営業外収益合計	1,622	1,468
営業外費用		
支払利息	4,160	14,956
支払手数料	312	—
雑損失	650	—
営業外費用合計	5,122	14,956
経常利益又は経常損失(△)	△24,610	4,586
特別利益		
新株予約権戻入益	2,172	1,810
特別利益合計	2,172	1,810
特別損失		
補助金減額損	—	30,897
特別損失合計	—	30,897
税引前四半期純損失(△)	△22,437	△24,499
法人税等	17,525	△8,584
過年度法人税等戻入額	—	△17,440
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,963	1,525



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△22,437	△24,499
減価償却費	212,511	248,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△655	△1,850
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	4,160	14,956
新株予約権戻入益	△2,172	△1,810
補助金減額損	—	30,897
売上債権の増減額 (△は増加)	54,786	28,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△512,283	△108,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,225	△13,038
未収消費税等の増減額 (△は増加)	151,121	126,123
その他	△24,968	25,128
小計	△132,732	324,840
利息及び配当金の受取額	8	3
補助金の受取額	—	53,756
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,112	225,223
利息の支払額	△4,108	△18,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,944	585,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△617,390	△47,801
無形固定資産の取得による支出	△30,358	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,748	△48,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△67,590	△135,180
自己株式の取得による支出	△87,143	—
配当金の支払額	△19,257	△19,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,990	△154,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,015,684	383,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,057	668,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	907,373	1,051,594

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が201千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の売上高が862千円減少し、営業利益及び経常利益が862千円減少し、税引前四半期純損失が862千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期会計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,355,392	4,100	153,296	1,512,789	1,512,789	—	1,512,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,355,392	4,100	153,296	1,512,789	1,512,789	—	1,512,789
セグメント利益又は損失 (△)	306,566	△267,880	107,534	146,220	146,220	△167,330	△21,110

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△167,330千円であります。全社費用は主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,806	169,522	185,021	1,598,351	1,598,351	—	1,598,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,243,806	169,522	185,021	1,598,351	1,598,351	—	1,598,351
セグメント利益又は損失 (△)	261,948	△202,239	129,286	188,995	188,995	△170,920	18,075

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△170,920千円であります。全社費用は主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、食事宅配サービスにおいて、以前より展開しているMFD事業に加えて、前事業年度にCID事業を開始しましたが、同事業の損益分岐点の未達及び当事業年度の販売見通しに基づいた前事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度に多額の営業損失及び経常損失を計上いたしました。その結果、前事業年度において長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなりますので、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について取引金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて同金融機関の同意を得ております。

また、これらの対応策に加えて、当第2四半期会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。当社は、当事業年度の事業計画において売上高の増加を見込んでおりますが、MFD事業及びCID事業の販売数量について、より保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当第2四半期会計期間末から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。